

環太平洋連携協定（ＴＰＰ）の参加に反対する意見書

菅首相は、臨時国会の冒頭、所信表明演説で「環太平洋連携協定（ＴＰＰ）交渉への参加を検討し、アジア太平洋自由貿易圏の構築をめざす」と突如表明しました。

これは、６月に閣議決定した「新成長戦略」で提唱したＥＰＡ（経済連携協定）・ＦＴＡ（自由貿易協定）自由化路線を一気に加速させようとするものです。

菅首相が参加を検討しているＴＰＰは、原則すべての品目の関税を撤廃し、例外なく自由化させる協定です。すでに農林水産省が試算しているように、わが国の食料自給率は４０％から１４％に急落し、米の生産量は９０％減、砂糖、小麦はほぼ壊滅することになります。北海道庁の試算でも、地域経済への影響額は２兆１２５４億円に及び、農家戸数は３万３０００戸減少するとしています。

このように、日本における米や乳製品、牛肉、砂糖、小麦などの重要品目が例外なしの関税撤廃となれば、日本農業と地域経済に与える影響はきわめて甚大です。国民の圧倒的多数が願っている食料自給率の向上とＴＰＰ交渉への参加は、絶対に両立しえないものであり、断固反対します。そして、各国の「食糧主権」を尊重した貿易ルール作りを要望します。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

平成２２年１２月９日

茨城県つくばみらい市議会

（提出先）

内閣総理大臣